

沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会 記録

< 第 1 号 >

平成21年第6回沖縄県議会（11月定例会閉会中）

平成22年1月8日（金曜日）

沖 縄 県 議 会

沖繩振興・那覇空港整備促進特別委員会<第1号>

開会の日時

年月日 平成22年1月8日 金曜日
開 会 午前10時4分
散 会 午後0時8分

場 所

第6委員会室

議 題

- 1 参考人からの説明聴取について（新たな沖繩振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立に係る沖繩21世紀ビジョン（仮称）策定における経緯及び進捗状況等について）

出席委員

委 員 長	当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長	島 袋 大 君
委 員	仲 田 弘 毅 君
委 員	浦 崎 唯 昭 君
委 員	池 間 淳 君
委 員	仲 村 未 央 さん
委 員	渡久地 修 君
委 員	奥 平 一 夫 君
委 員	上 里 直 司 君
委 員	玉 城 義 和 君

委員外議員 なし

欠席委員

糸 洲 朝 則 君
赤 嶺 昇 君

説明のため出席した者の職・氏名

(参考人)

沖縄県振興審議会総合部会長 富川盛武君

○当銘勝雄委員長 ただいまから、沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会を開会いたします。

参考人からの説明聴取についてを議題といたします。

ただいまの議題につきましては、平成21年10月13日に開催した委員会での決定事項に基づき、本委員会付議事件新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立に係る沖縄21世紀ビジョン（仮称）策定における経緯及び進捗状況等について、今後の委員会審査の参考にするため、参考人を招致し、説明を聴取することになっております。

本日の参考人として、沖縄国際大学学長であり沖縄県振興審議会総合部会長の富川盛武氏の出席をお願いしております。

富川盛武参考人、本日は御多忙のところ御出席いただきましてまことにありがとうございます。

それでは、参考人から説明を求める前に、委員会の審査の進め方について御説明申し上げます。

まず、参考人から御説明をいただいた後、委員から参考人に対し質疑を行うことにしております。

なお、参考人が発言しようとするときは、あらかじめ委員長の許可を得なければならず、発言は、沖縄21世紀ビジョン（仮称）策定における経緯及び進捗状況等の範囲内で行うようお願いいたします。

また、本日は委員会が参考人の説明を聞く場でありますので、参考人が委員に対して質疑することはできませんので、御承知おきください。

それでは、富川盛武参考人から、沖縄21世紀ビジョン（仮称）策定における経緯及び進捗状況等について、簡潔に御説明をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、プロジェクター等の準備）

○当銘勝雄委員長 再開いたします。

それでは、富川盛武参考人よろしくをお願いいたします。

○富川盛武参考人 本日は、県議会に参考人として呼ばれまして大変光栄に存じます。この沖縄21世紀ビジョンについてお話ししていただきたいという点でございますが、これは県の内部でも初めてのケースで、なかなか理解しにくい点もありますので、こういう機会を得て、委員にも御理解を賜ればと思っております。本日、私に与えられた時間は40分でありますので、その範囲で御説明をして、委員長がおっしゃられたように、後で質疑に答えていきたいと思いません。お手元に資料があるかと思いますが、基本的にはまだ未完であります。企画部のほうから沖縄21世紀ビジョン（仮称）素案というものが出ておりますので、これがもう少しででき上がるという段階でございます。この中身について逐次説明するというよりも、事務局のほうからは、その背景や位置づけとか解釈の仕方について、そこを中心に御説明いただきたいということでありましたので、その要望に沿った形で御説明をしていきたいと思いません。

先ほど申し上げましたように、多分こういう種類のビジョンがつけられるのは初めてでございます。まず、その意味やビジョンの前提、ビジョンの意義、ビジョンの基本、ビジョンの骨子という形で説明をさせていただきたいと思いません。

まず、なぜビジョンかという一番基本的なところを先に申し上げておきたいと思いません。御承知のように、未曾有の不況が始まって、去年もかなり引きずって、ことしも新年明け早々いろんなメディアもことしの景気はどうかということ、いろいろ報じているところがございますが、このようにいろいろな変動要因が多いときには、どういう形で政策を推進すべきかということの1つの方法としまして、時代に劣化しないような、あるいは時代が激動する中で、揺るがないような目標、これはこの文章の中にはニューファブシと書いてあるのですが、北極星みたいにかいように時代がぶれようとも、沖縄県が目指すべ

き方向というものを定めるべきではないかということでやっております。そういう方法をとることは、もし現実のベクトルが別の方向にいったときに、これを戻すことができるという意義があると考えております。国も各省庁も21世紀ビジョン—ロングスパンでやっておりますが、沖縄県の場合に他のビジョンと異なる点は、県民の意見をたくさん募りまして、それを土台に集約していったというところも、非常に大きな意義があるかと思えます。つまり沖縄県の声として、この沖縄21世紀ビジョンをつくったというところにも大きな意義があるかと思えます。

まず最初に、沖縄21世紀ビジョンの前提条件であります。1つは御承知のように、4番目の沖縄振興計画があと2年を残すこととなっておりますが、次の振興計画があるかないかということも大きなテーマになっておりまして、これも県で今チェックをかけまして、沖縄県振興審議会でもこれから議論していきたいという段階であります。そういうこととの関係ではっきりした目標を定める必要があると。そして出発点は、1つは前提と書きましたが、いろいろな前提があるかと思えますが、一番貴重な前提は、これまで復帰後37年間展開されました沖縄振興開発計画、4番目の沖縄振興計画も含めまして、それぞれによって自立経済が達成されたかということが一番大きな問題かと思えます。そこで、その自立経済が達成されたかという観点から、簡単に沖縄21世紀ビジョンの出発点を押さえてから説明に入りたいと思えます。この辺は言わずもがななので、はしょっていきますので、少しページをめくるのが早くなるかもしれませんが、お手元にある資料を後でごらんになるという形で御理解賜りたいと思えます。

沖縄県の経済は、御承知のようにいろんな特徴や問題点がありますが、歴史的な経緯、それから島であるということ、それから気候的に亜熱帯であるということが特徴としてあります。この特徴は、これから沖縄県の特性というところで自立に資する大きなポテンシャルを秘めている素材もございます。あと問題点としましては、簡単に言いますと、社会資本はかなり政策が展開されて拡充してきたのですが、いかんせん沖縄県の経済の筋力、体力と申しますか、もう少し具体的に言いますと、技術力とか移輸出力、生産性が依然として低位にあると。それから、依存経済も変わらない。かつては基地だったのですが、今は財政に依存しているという特徴がございます。ざる経済というものは、第2次産業、製造業が少ないために、せつかく観光需要等々があっても移輸入が多いために、お金は当然逃げていくと。東京都から建設業や大手ゼネコンが来ますと、お金も当然逃げていくという意味で、ざる経済という形になってきております。

それから、ことし大きなメディアが取り上げているテーマは失業であります。この高失業というものも沖縄県の大きな問題点でありまして、沖縄振興計画も含めて沖縄21世紀ビジョンでもどういう対応をしていくかということが大きな課題かと思っております。そして、はしょって第1次から第3次までの復帰後30年間展開された沖縄振興開発計画、その後の沖縄振興計画も含めて、では目標が達成されたかというところのポイントだけを説明して前提としたいと思っております。御承知のように、第1次から第3次までの沖縄振興開発計画の目標は、本土との格差是正、自立的発展の基礎条件の整備、それから3番目に平和で活力に満ち潤いのある沖縄県として、1、2は30年間ずっと変わらない文言できております。3は若干変わっておりますが、ニュアンスは全く同じで、これらが達成されたかというものが一番大きなポイントかと思っております。結論を急いで恐縮ですが、果たして2番目の自立的発展の基礎条件の整備、自立経済に近づいたかということ考えたときに、産業連関という分析がございますが、つまり筋力、体力がどうなったかというものが一番わかりやすい証拠になってきます。産業連関の発行年度の関連で、1975年から1990年のものしかありませんが、技術進歩によって発展したのは増加した分がプラスで、マイナスになったものは下にきておりますが、残念ながらマイナスが多いです。サービス業はプラスになっておりますが、マイナスが多いという結果が出てきております。1人当たりの格差も、2002年ごろまでに74%ぐらいまで近づいていったのですが、その後反転しておりまして、やはり昨今の三位一体の改革等々がありまして、地方財政を逼迫するという形で沖縄県の所得も一時期格差が縮まるかに見えたのですが、またトレンドとしては厳しい局面に入っているかなという形がしております。失業率も言わずもがなですが、全国の2倍近くということで、非常に厳しい状況が続いていると思われまます。

あと、自立的条件というものは単なる技術進歩だけではなくて、沖縄県は島ですから将来のマンパワー、つまり人的資本として考えたときに、大学の進学率を考えますと、これも復帰間際は余り差がなかったのですが、相当差が開いております。沖縄県が三十二、三%、最近の新しいデータでは全国は60%いくというデータも出てきております。東京都あたりは、70%近くまで大学進学率が上がってきていると聞いております。

これは、沖縄経済を理解するときにはわかりやすい屋台骨ですが、理由のいかんを問わず沖縄県に入ってきたお金—国際収支という言葉がありますが、これの沖縄県バージョンが県際収支でございます。この県際収支で沖縄県に入っているお金で一番大きいものが、国庫からの経常移転といたしまして、要するに国から入ってくるお金です。これは、県、市町村それから個人を問わず、すべて

ひっくりめた合計になっております。一時期、1兆円近くまでいきましたが、国家財政の逼迫によって当然ながら減少してきております。今8000億円強ぐらいです。あと、2番目に沖縄県に入ってくるお金で大きいものが観光収入で、4200億円ほどあります。あと軍関係受け取り—これは軍用地料、軍雇用者の給与、それから軍人・軍属の消費を合計したものでありますが、これが2000億円ぐらいあります。この3つが、沖縄経済の屋台骨と言えるかと思えます。

そして、30年間で社会資本は充実しましたが、変わったことは基地需要から観光需要に変わってきたということと、製造業は相変わらず減少の一方である。それから、財政依存も先ほど言いましたように、若干緩やかな低下傾向にある。この意味は、沖縄県が自立化したために財政依存が緩んだものではなくて、国家財政の逼迫によって、要するに地方財政が厳しくなったという結果だと思えます。変わらないのは本土との格差、先ほどデータで見ましたように、今走っている沖縄振興計画では本土との格差是正という目標は下げましたが、事実として格差は依然として存在するのではないかと見ております。依存経済も全く同じでして、国家財政に依存する比率が非常に大きい。それから最初に申し上げたように、自立経済というときに沖縄県の自分の力、つまり沖縄経済の筋力・体力で発展する力が残念ながら依然として弱い、失業率も高いという厳しい前提がございます。今走っている沖縄振興計画も、ほぼ同じ数字で走っていますので、ここは少し割愛させていただきたいと思えます。今言ったことを前提に、三、四十年近くきている沖縄振興開発計画、沖縄振興計画で、いろんな政策がとられてきたわけですが、以前として自立経済が達成されていたということが、一つの出発点の重要な項目であると考えております。

そして、今沖縄県が取り組んでおられる沖縄21世紀ビジョンの意義はどこにあるかと言いますと、これは2030年を見据えた長期ビジョンになっておりますが、従前の沖縄振興開発計画とは意味合いが違うということを御理解いただきたいと思えます。そして、これは県民の声も相当とっておりまして、これは国のビジョンとも違うし、各省庁がやっているビジョンとも違うところは、県民の意見を取り入れて、県民がやりたい方向、あるべき方向へというものを入れているというところが、一つの特徴かと思えます。もう一つ大きな特徴は、後で申し上げますが、これから沖縄県が取り組む基本計画、実施計画の上位に位置しております。そういう意味で、非常に大事なビジョンであると考えております。そして、沖縄21世紀ビジョンの意義というものは、最初に申し上げたのですが、激動の時代、つまり変動要因が多発して、未来の推測が困難な時代には、やはりあるべき姿、ありたい姿というものを先に見据えてやったほうがいい。というのは、激動する時代に過去のデータをもとに5年スパン、10年ス

パンを推計しても、残念ながら大体が当たりません。変動要因がたくさん出てきます。そういう中では、確たるものを示したほうがいいという手法が最近使われております。これはユートピア方式というらしいんですが、そういう手法のもとにこの沖縄21世紀ビジョンも策定されてきております。そして、もう一つの沖縄県振興審議会のメンバーの委員の方々、あるいは総合部会の議案をつくる段階でも、理解の温度差があったのですが、沖縄21世紀ビジョンは具体的政策ではないとあえて言い切りましたのは、政策は20年スパン、30年スパンの長い期間になるものですから、その期間の10年、20年というものは、当然技術もどんどん劣化していきますし、陳腐化していきます。政策も変わっていきます。政権も変わっていきます。そういったものを考えたときに、あるべき方向を決めて、具体的なものは、その時代時代の手法や技術で解決していくという形になってきます。ですから、全く関係ないわけではないのですが、よく質問であったのは、これは非常に漠然として具体的な施策が見えないという話があったのですが、それはこの意味合いを理解していないんじゃないかと思ったものから、あえて申し上げました。大事なことはこれから説明していきますが、一つの支援として、未来ビジョンを考えると大事なことは、先見性、それから戦略性です。単なるありがたい願望だけでは画餅に終わりますから、確かにありがたい沖縄県ではありますが、その中に先見性というものと戦略性というものを埋め込まないといけない。では、具体的に先見性とは何かといいますと、将来発芽する株を植えるということです。これが5年後なのか10年後なのか15年後なのかは別として、とにかく株を植え込むというイメージで考えていただければわかりやすいかと思います。それから、現在不都合な要素は、特に一番代表的なものは基地問題ですが、そこについては県民はこう望むと、こうあるべしというところを書いて、その都度その時代時代の政策なり、あるいは国家間の外交交渉なりでいろんな変化があるかと思うのですが、やはり沖縄の県民が行きたいところはこうだということを埋め込む必要があるわけです。そういう意味で、現在、不都合なものがあればそれを早急に消していくという分類をしていきました。そして、先ほど申し上げたように、先見性と戦略性と、もう一つは地域の声を集めて沖縄21世紀ビジョンを作成したということは、今まで沖縄振興計画もそうですが、政策のフレームで当然法律や制度がありますから、それに乗っかってきたとは思いますが、やはり県民の声がしっかりと届いたかということに関しては、多少今でも疑問が残ると。そしてこの沖縄21世紀ビジョンは、県民の声を前提にして作り上げていますので、単なる声だけではなくて、この声を論理化していった、これをどう生かすかという戦略性、論理性、それから先見性を埋め込んでおります。

そして、先見性というものは先ほど申し上げたように、具体的にはどういうことかという、それはなかなか難しいです。10年先、20年先の時代を読むというのは、非常に困難な至難な技であります。しかし、とはいえ今ある時代潮流を読んで、その先にあることを想定する必要があります。例えば、中国は10年間で日本の発展した期間が3分の1くらいで、圧縮して発展していると言われていています。それは、発展論でいろいろ論理的な説明はありますが、それはさておき、この変化が早くてスピードも速くなる時代で、一応基本的なプライオリティーの高い重要なものは埋め込んで、それを時代に劣化しないような目標とか、そういうものを埋め込むことが重要になってきます。今、沖縄県振興審議会が一番心配することは、これが十分だったか、もしくは先見性を考えるときに重要なものが抜けていないかということ、最終チェックをかけていきたいと思っております。

戦略性というものはどういうことかといいますと、端的に言えば沖縄県も現在は一県ですから、国政や外交とかいろんなレベルの政治議論があるかとは思いますが、やはり沖縄県のビジョンですから、地元沖縄県の福利ということの意味が狭まってしまうのですが、ウエルフェアという言葉を使うとわかりやすいと思いますが、沖縄県のウエルフェアを最大にするような立場の県にする、国際化するといえども、沖縄のさとうきびを守るとかローカルルールをつくるとか、そうして時代を読みながらなおかつその目標値は何かということ、沖縄県のウエルフェアをマックスにする、マキシマイズするような考えでつくらないといけないところが戦略性だと思います。例えば、国政ではよしとしても沖縄県にとってはマイナスであるということが往々にして起こり得ます。そういうときは、これは沖縄県のウエルフェアを下げることになるから、これは反対でありますという論拠ができるわけでありまして、つまり、地元の利益を最大にするような制度を提言し、実施できるような戦略性を組んでいくということになってきます。

あと、先ほど申し上げたように、最近の民主党政権も地域主義とかうたっています。当然のことながら主権在民であります。地域あつての国家である。それから意思決定においても、特に基地問題に関してはトップダウンが多いのですが、ボトムアップの意思決定。民主国家でありますから、道州制も早晚実現するかと思いますが、基本は地域の声を大事にするということが、この沖縄21世紀ビジョンにも反映されているかと思えます。

そして、先ほど申し上げた先見性というときに、なかなか難しいのですが、少し字が小さくて恐縮ですが、お手元の資料を後で拝見していただければいいと思うのですが、盛り込まれているものも含めて、幾つかのポイントを説明し

ていきたいと思えます。1つは、基地問題も含めて基地の過重負担の軽減、もしくは究極は基地はないほうが良いということが、理想的には基地がないほうがということを盛り込んでおります。そのときに、その要素として基地の最小限、軽減とか地位協定の改善とかということは、今改善すべき項目に入れております。それから、対等のパートナーということで民主国家になるのであれば、当然ながら日米政府も対等な対応をしていただきたいということと、沖縄県の意味決定の参画、これは現在の政権もマニフェストに書いておりますが、沖縄県の意見が反映されるような意思決定の形をしてもらいたいと。それから、基地問題は縮小のニュースが非常に大きいのですが、跡地利用を一基地縮小のロードマップはあるんだけど、跡地利用のロードマップがございません。そして、片手落ちになるとどういうことになるかと言いますと、経済の視点で言わせていただきますと、縮小均衡が起きます。出血が出ますから、この止血をしないままにやっていると、どんどん出血してしまって、結局は経済全体がダウンしていきます。これを縮小均衡と呼んでおりますが、経済は一つの位置にとどまらないんです。いったんダウンする方向にいきますと、そのベクトルにいきますから、それをはね返すような政策が必要になってくる。それも含めて、ここに盛り込まないといけないということになってきます。それから、昨今言われているところのアジアのダイナミズムとの連結とか、東アジア共同体にどう参画するかとか、そういうことも書いております。

そして、空港についても当然、空港が沖縄県においてどういう意味を持つかということを書いてありますが、その切り口も後で御説明したいと思います。

それから海洋施策は、島嶼県沖縄がよく考えなければいけないようなキーワードなんですけど、特に沖縄本島以外の離島も含めて、離島は辺境であり、ある意味で政策をやるときも、どうしても社会政策的なサポートをするという形になってくるわけですが、最近新しい議論では、離島は理屈では小さいのですが、海洋面積を入れると壮大な面積になる。この広大な海洋面積には資源がたくさん存在している。なおかつ、海洋政策という視点でいけば、一番外国に近い、特に中国に近い沖縄県としていろんな展開が可能になってきます。それも後で、具体的な話をやっていきたいと思えます。

それから、道州制もいろんな制度がまだ固まっておりますが、少なくとも基本的な警察とか外交は中央政府に任せるにしても、地方自治体、つまり道州の自由裁量権がふえてくると。そうなってくると、自由裁量権というものほどのような制度を、どう変えて発信するかということになっていきます。大事なポイントは、制度の変革によって成長のエンジンを点火させるということが大事になってきます。もう一つは、さっき言ったような対等な関係ということが

出てきます。

それから、エネルギーについても最近グリーンニューディールという言葉が出てきておりますが、そういうことも含めて新しいエネルギー—1つのキーワードは沖縄県を環境のフロンティアにしていくということが、盛り込まれております。

あと、もう一つ大事な視点があります。この豊かさをもたらす伝統文化の保持ということで、後で御説明しますが、私の知る限り、他の計画にないものの一つに、沖縄県の伝統文化を大事にしていくということが非常に大きく割かれて、重要なキーワードとしてこの沖縄21世紀ビジョンには盛り込まれております。伝統文化を守るということは、単なるノスタルジーではなくて、これからの時代を生きていくときに非常に重要なものであるということ、後で資料も含めて御説明していきたいと思っております。

あと、払拭すべきものに高失業とか自然破壊、所得とか地域格差というものは今のうちに払拭しなければいけないということで、そういう各論を埋め込んでいって、将来発芽する株を植えていく。そして、今のうちにできるだけ早く払拭すべきものを払拭すべしということ、盛り込んでいくということが、一番の先見性もしくは戦略性という形になってきます。

沖縄21世紀ビジョンに關しましては、お手元にありますように、項目は「はじめに」、「ビジョン策定の意義」と書いてありまして、「ビジョンとは何か」とか、それから「ビジョンと計画等との関係」とか「時代潮流」とか「課題」とか書いてありまして、大事なところは5番目の「めざすべき将来像」として、おおむね5つ書いてございます。1番目が「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島」、2番目が「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」、3番目が「希望と活力にあふれる豊かな島」、4番目が「世界に開かれた交流と共生の島」、5番目が「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」という形になっております。今にわかに5つの項目を聞いても、皆さんも多分思われると思うんですが、少し抽象的過ぎてわからないということが、当然最初は出てきます。しかし、先ほど申し上げたように、これは次元の高い形で書いております。こう抽象的にならざるを得ない、その意味をこれから1つずつ解釈していきたいと思っております。

そして、少し見えにくくて恐縮ですが、これもお手元にコピーがありますが、1つは三角形のピラミッドがありますが、一番上にあるものが沖縄21世紀ビジョンで、その真ん中にあるものが基本計画、一番下には実施計画という形で、2030年までのおおむね20年スパンの大きな計画になっていきます。黄色いものが、先ほど言いました5つのあるべき将来像という形で構成されております。

中身につきましては、県民の意見も盛り込まれておりますので、後でござらんになっていただきたいと思います。

そして、先ほどと若干重複しますが、「ありたい沖縄」、「あるべき沖縄」をここに盛り込んだということと、発芽する種を埋め込む、そして払拭すべきは払拭するという形で、大事なことは、政府に対しても沖縄県の声として、沖縄県のウェルフェアを阻害するものがあれば、それは沖縄県としてはまずいですという形で、いろいろ調整すう論拠になると考えております。少し大げさですが、発展の指針もしくはバイブルにしなければいけないというものがあります。2030年まで陳腐化しないようなものを埋め込んでいくという結果が、先ほど申し上げたように、若干抽象的な表現にならざるを得ないという形になっております。

まず理念ですが、「人間主義で真に豊かな島」、「人間主義の沖縄の歴史、文化そして精神には、真の豊かさをもたらし、人を昇華させるエキスが存在する。沖縄は人間復興の島であり、心豊かにする島である。」ということで、少し部分的に抜き出したんですが、これも当初の案のときにはたくさんの質問が出ました。これも意味がわからないとか、抽象的過ぎるという話もあったのですが、後で説明しますように、今単なる生産量とか、そういうものだけではなくて、ブータンでもGDPのほかにGDH—グロス・ドメスティック・ハピネス、そういう形が出てきておりますし、国際連合でも人間開発指標というものができております。そして最近、後で御紹介しますが、ある国際的なNPOが世界幸福度指数というものを出してきております。つまり、所得が2倍になっても人間は2倍の幸福にはなり得ない、所得が3倍になっても人間は3倍の幸福にはなり得ないと。3倍になった帰結として、負の要素も引き込んでいる、犯罪の問題、端的に言えば、この前起こったうるま市の問題や、なぜそういう社会が起こるのかということをしちんと考えないと、本当の豊かさは実現できないという意味で、こういう抽象的な表現になっております。

これは先ほど申し上げたように、5つの項目に一応表現としては盛り込まれております。その5つの項目の中の内容は、何度も申し上げますように、この中に入っておりますので、後でゆっくりござらんになっていただければと思うのですが、よくわからない抽象的ということも含めて、これを1つずつ事例を出しながら御説明していきたいと思っております。この中に、今解決すべき問題の一つに、基地問題というものがございます。そして、基地問題についても、具体的に今どうすべきかという問題もあるわけですが、究極として沖縄県はどうあるべきかということ議論しました。当初はSACO合意の実現、嘉手納基地以南の返還を最低限実現すべしと、2030年にはという議論があったのですが、

その後究極は基地のない沖縄県がいいと。これは、安全保障論として応分の負担もしないですかという質問も当然出てくるかもしれないのですが、それは別の次元として、やはり発展の形態としては究極はないほうがいいと。では、応分の負担ということに関しましては、実はこれから説明するソフトパワーという言葉がありますが、もともとジョセフ・ナイというハーバード大学の教授が使った言葉ですが、相手が軍拡をするとこちらも軍拡をすると、ハードとハードのエスカレートということではなくて、相手の国の状況や外交を通じて、話し合いとかも含めて相互理解を深めていく中で、安全保障に寄与しようというのが、ジョセフ・ナイの強調するソフトパワーなんです。ですから沖縄県も、今後は基地の存在というハードではなくて、後で御説明しますが、跡地利用の一環として国際連合等の、そういう機関を持ってきている東洋のジュネーブにすると。バッファーとして、緩衝地帯として、そういう会議を通じて発信することができるのではないかと。というのは、少し誤解を招くかもしれませんが、沖縄県は日本でありながら日本ではない要素もあります。歴史的に中国との関係も深かった。そして戦後、今回一番大きい戦禍を受けたのは、沖縄だと思うのですが、アジアとも戦争の被害を受けたという共通項もありまして、やはり、これからの平和とかそういうことを考えるときには、沖縄県にジュネーブみたいな緩衝地帯をつかって、そこで議論することが大事ではないかと。ですから、安全保障という形で寄与するのであれば、沖縄県としては、そういうソフトパワーでやったほうが大いに貢献するという考えになってくるわけで、それも沖縄21世紀ビジョンの中でないと入れられない考え方かと思っております。

あと、具体的な問題になりますが、跡地利用。跡地利用の1つのポイントは、先ほども申し上げたように、返還のロードマップと同じように跡地利用のロードマップも非常に重要であると。両輪でなければいけない。だけど、ややもすると返還のロードマップだけが先行していますが、やはり跡地利用も考えていかないと、経済全体の大きな問題になると。その中で1つのポイントは、国の責任ということですが、現在の制度では、多分それはたしか3カ月前までに返還を通達すればできるとか、大規模跡地利用についても、国もなかなか本格的に関与しようとしませんが、やはり責任というところの名前において、この沖縄21世紀ビジョンに盛り込んでいく。つまり、基地を接收されるときにも、そういう国家の責任もあつたでしょうということで、国家の参画とか国家の責任という言葉を入れておくと、沖縄県の声は国にも責任があるから義務を遂行してほしいという形で、いろいろ対抗できるという問題が出てきます。

あと、県土の構造も、これに盛り込まれていますので、返還跡はどうするかということになってくると思います。時間がないのではしょっていきます。こ

れが県土の構造で、後で本文に入っていますのでごらんください。

2番目は、振興開発によって自立経済が達成されなかったということであり、先ほど申し上げたとおりで、これは沖縄21世紀ビジョンをつくる時の前提条件です。1人当たりの県民所得だけではなくて大学進学率、それから小中学校の学力、失業率も残念ながら全国最下位とか、こういう払拭すべき要素がたくさんあります。そして、この払拭する政策なり施策は幾つかあると思うのですが、そういうものを早目に修正しなければいけないということを盛り込む必要があると思います。

あと、3番目にこの沖縄21世紀ビジョンは、経済的な戦略が非常に弱いという指摘を最初の委員会でも受けました。しかしながら、議論の中で説明しましたように、各論はその時代時代の課題として残していかなければいけないということでそうなったんですが、ただ、大事なキーワードを3つぐらい入れてあります。1つは「ソフトパワーの具現化」、もう一つは「アジアのダイナミズムとの連結」、もう一つは「知のネットワークの構築」、それ以外にもありますが、この3つの項目をキーワードとして、この沖縄21世紀ビジョンに盛り込んでおります。ソフトパワーという言葉はよくわからないということがあるのですが、先ほど説明したように、もともとはジョセフ・ナイ教授が用いた言葉ですが、最近では経済とかでも多用されておりまして、例えば日本が欧米にいち早く追いついて、戦争で焦土と化して、また立ち直りが早かったということについても、これは日本の文化に根づいているソフトパワーがあるんだという解釈もあります。あるいは、戦後発展していった物づくりや世界ブランドの力にも、明治維新の刷新力も含めて、これは日本という文化が持っているソフトパワーがあればこそ実現できたということも、ジョセフ・ナイ教授は言っております。

そしてもう一つ、沖縄県でソフトパワーが何で大事かという論理は、1つは沖縄県も先進国なんです。日本の一環なんです。ですから、これまでの発展途上国に通用するような経済理論があったのですが、それは先進国ではなかなか難しいということがあります。では、発展した国がまたさらに次元の高い国に行くためにはどうすればいいかということがあるのですが、そのソフトパワーに関するヒントが、キーワードが「動け日本」ということです。これは、当時、東京大学工学部長だった東京大学教授の小宮山宏氏、この方はその後東京大学総長になりまして、今は三菱総合研究所の理事長になっておられますが、彼が工学部長のときに、国から1990年代の失われた日本を抜本的に改革するためのプロジェクトを委託されました。その名前が「動け日本」です。分厚い本ですが、検索でもすぐ出てきますが、私は産学共同のセミナーを京都府で生で聞い

たのですが、非常に明解でして、発展した国がさらに発展した国に移行するためには、一番大事なキーワードは次元の高いニーズ、高次元のニーズに対応することが重要であると。そして、高次元のニーズとは何かというと、具体的には世界一のという形容詞がつくんですが、世界一の健康・長寿、世界一の安全・安心、世界一の快適・環境、世界一の教育水準と、この4つの水準に合うように供給していけばいいと。大学として、あるいは研究者としては、あるいは企業としては、持っているノウハウとか研究業績を、それに合うように開発していけば、おのずと日本が浮上していくし、発展した国がさらに発展していくという論理なんです。つまり、先進国に適用される発展の理論—まだ理論化されていないのですが、ある意味で理論です。この用語を聞いても御存じのように、これは沖縄県でまずやらなければいけないのではないかと、私は聞きながら思ったのですが、沖縄県のソフトパワーとして沖縄の歴史・文化・風土、あるいは人を引きつける魅力のことをソフトパワーと申し上げるのですが、沖縄県による健康長寿とか安全・安心、快適・環境、教育水準も沖縄科学技術大学院大学ができれば可能だということで、そういう素材があるということで、それをキーワードに展開させていけば、かつての工業化の後追い論ではなくて、沖縄県の経済が浮上していくのではないかというのが一つの考え方です。

そしてもう一つは、アジアのダイナミズムです。言わずもがなですが、中国がことしあたり日本のGDPを追い越していくと。統計数字は若干おくれますが、早晚アメリカを凌駕すると言われていています。これは1人あたりはまだまだ少ないのですが、人口が多いために相当伸びてきております。アジアの経済水準が高まる、富裕層が出現する、市場としての魅力という形で、新春、仕事柄いろんなエコノミストや論文を見ていますが、アジア経済総じて、これからも堅調に行くだろうという主張が強いんです。この論拠は、ASEAN諸国と中国・韓国は、FTAを締結していくということが決まっております。そうなりますと、中国としても、これからのインドとかインドネシアとか人口をたくさん抱えている国にチャンスがめぐってきたということで、相当展開していくだろうということが予想されてきております。この大枠が、EUとかNAFTA、AFTA、アメリカのものに対応して、アジアでも東アジア経済圏を構築していこうという発想があるのですが、これは経済的な共同だけではなくて、政治、安全保障にもかかわること—まだ具体的なデザインはできておりませんが、とにかくFTA—自由貿易協定が先行していますので、そういう時代が推移していくということで、これを沖縄県に引き込むということで、非常に重要な考えになってくるかと思えます。時間がないので、はしょっていきます。

アジアゲートウェイ構想がありまして、既に沖縄県で実現しておりますが、

特に空港が大事であるということの関連を少しお話ししていきたいと思いません。経済発展に伴ってオープンスカイー日本もやっとなることが決まったのですが、オープンスカイーというものは、今まで飛行機の便数を国と国が決めているのですが、大枠を了解して、企業同士で国の便とか発着地と決めることができるということをやっています。そうしますと、アジアの航空需要が非常に高まると言われています。その中で今言われていることは、LCCですが—これはローコストキャリアということで、単純に言えば格安航空券のことなんです、それが相当今伸びてきております。なぜ、JAL—株式会社日本航空がああいう状況になったかの1つの要因は、世界的にLCCの台頭があります。サウスウエスト航空、イーゲージェット、エアライン、エアアジア等々がありまして、日本ではまだまだですが、アジアでは相当進んできております。これからは非常に安い航空券、つまりネットを使うとか、あるいは機種を統一してメンテナンスを安くするいろいろな方法でフルサービスエアラインですが、ローコストキャリアが展開していくということで今言われております。例えば、ビバマカオというものが沖縄県に来たことがあるのですが、このホームページを開いてみますと、今成田国際空港からバリまで4万5000円で行けるんです。そして、もっと近づくと持って安くできるという形でこういうものが台頭してくると、大きいところが非常に厳しくなる。そして、発着便数がふえてくると沖縄県はどうなるかということ、これは空港のシンポジウムで申し上げたんですが、国土交通省の研究所のレポートがあるのですが、第2の空港セカンダリー・エアポートというものがああります。どんどんハブ空港の発着便数がいっぱいになってきて、欧米ではハブ空港のそばのローカルの遊休化したところと連携していくということが出てきております。そうすると、先ほどいったLCCは別にハブ空港に到着しなくても、周辺でもいいわけです。というのは、ハブ空港からダウンタウンに行くのに1時間くらいかかりますから、ハブ空港に着いても安く着けるということで、しかも早いということで、そういう考えが出てきております。

沖縄県の現状を見たときに、那覇空港は5番目の発着便数を誇っておりますが、韓国の仁川国際空港とか上海空港とかを考えると、那覇空港はむしろアジアの第2の空港としてセカンダリー・エアポートと考えたときに、有効に機能を発揮できる。アジアのハブということもありますが、これがいわゆる東アジア共同体の発想に先鞭をつけるというか、そういう形でアジアにいち早く組み込むことができる、あるいは食い込むことができるという発想があります。またこの発想は、シンポジウムの際に国土交通省の役人が来ておられたけれども全然反応がなかったのですが、一応霞が関ではできない発想だと思えます。

こういうものが、展開できるということになってきます。

先ほど申し上げたように、伝統文化という意味をもう一度考え直そうということです。つまり、多くの方が考えているように、世の中はこのままでいいのかと。経済的には非常に豊かになったのですが、精神的な面も含めて、メンタルな面も含めて、世の中はおかしくなってきたと。将来に明るさが見えない。そうであれば、そういうことも非常に大事な要件であるので、入れていこうということで、このキーワードを入れております。これは時間軸を戻すという時代錯誤の発想ではありません。その証拠を申し上げます。これはNEFという、ニュー・エコノミック・ファンデーションという世界的なものです。この前新聞に載っていましたが、ハッピー・プラネット・インデックスというものがありまして、プラネットとは惑星という意味ですが、要するに世界幸福度指数というものを出したんです。ここに書いてあることは、伝統文化とかそういうものを大事にしていくことが、幸せにつながるということがありまして、そのランクをつけているのが先ほど申し上げたNEFで、NEFで検索すると出てきます。それから、国連あたりでも、これがさっき言った国民総幸福度指数といって、ブータンあたりではそういう考えのもとに、従来のGDPだけではなくて、もっと多面的に豊かさというものをとらえていこうという形で、そういう考えが出てきております。その中にも、豊かな自然環境の保全と持続的な利用というものが、人を豊かにする重要な指標として取り組まれております。それから、文化遺産の保護と伝統文化の継承・振興という形で、物による豊かさの追求ではなくて、やはり文化とかそういう本来の豊かさというもので取り上げていこうという動きがあります。それは、当然今の豊かさの指標だけでは、こぼれ落ちる分がたくさんあるということの反省かと思いますが、そういうコンセプトも沖縄21世紀ビジョンには入れたつもりでございます。

あと大事なものは、確かに自然環境も破壊されておりますが、フロンティアになり得るんだということを標榜していったら展開できると。そして、東京大学の宮田秀明教授がグリーンニューディール沖縄ということで、このとほか沖縄県に興味を持ってサポートしてもらっておりますが、メディアでも沖縄でもグリーンニューディール沖縄を展開していこうということがありますが、我々もこれを先に入れてあります。

スマートグリッドも最近広まってきているので、御存じかと思いますが。先に沖縄県が、全部のレンタカーを電気自動車にしていこうという計画が今走っております。それも1つのスマートグリッドもしくはグリーンニューディール沖縄の具体的な展開になってくると。ですから、そういう基本的な環境のフロンティアという言葉も埋め込めば、その時代時代によって技術も変わってきま

すので、具体的なものが出てくるという1つの事例を紹介しております。

最後に、知のネットワークということですが、これはアジアの地図を写したただけなんです、実は音楽も姉妹校や韓国とか中国とかいろいろありますが、今総じて言えることは、中国を初めアジアの大学研究所のレベルが非常に高いということです。向こうに行きますと、ハーバード大学、ケンブリッジ大学の人が相当いまして、前に台湾で口蹄疫が発生したときに、貿易研究所のところに行ったことがあるんですが、その研究員は台湾の方ですが、フランスのパスツール研究所を卒業したとか、子弟は全部欧米に送っています。ですから、非常に高い水準になってきています。そうであれば、この知のネットワークを構築することによって、沖縄県が将来発展していくのではないかと。いつまでも東京都とか日本という霞が関の論理に目を向けるのではなくて、もっと広い視野で見ていくべきというのがこの沖縄21世紀ビジョンの中に盛り込まれています。例えば、全国で沖縄県の学力が最下位というのは残念なことではありますが、では果たして偏差値とかそういう日本の教育の枠組みだけではかかってよいのかという問題も出てきます。もっと違った物差しではからなければいけない。もともと教育というものは、できない子も上げるのが教育なんです。発芽させるのが教育なんです。そういう発想で、いろんな研究室と連携して行って、フィンランドだけではなくてたくさんところで展開していますので、そういうことを具体的な政策として展開できればという形で、知のネットワークの構築というものができております。時間もなくなりましたので、しり切れですが一応ここで終わりたいと思います。道州制につきましては先ほど申し上げたので、これで終わりたいと思います。少し与えられた時間を経過して恐縮でしたが、あと残りは皆様方の質疑を受ける形でまとめていくことができると思っております。

○当銘勝雄委員長 休憩いたします。

(休憩中に、プロジェクター等を撤去)

○当銘勝雄委員長 再開いたします。

富川盛武参考人の説明は終わりました。

これより参考人に対する質疑を行います。

なお、質疑・答弁に当たっては、挙手により委員長の許可を得てから行い、重複することがないように関越をお願いいたします。

質疑はありませんか。

玉城義和委員。

○玉城義和委員 非常に難しい問題であって、いろいろたくさん出てくるのですが、ちょっと総論的に1つ2つお聞きをしたいのですが、沖縄県がよく使ってきた言葉で自立経済とか自立という言葉があるのですが、一体自立経済とは何かという、自立という言葉の概念、何から自立するのか。例えば自立経済といったときに、日本で都道府県で自立をしているところはあるのか。要するに、その概念自体がよくわからないで使っているのではないかと思うので、自立経済という場合の自立という概念について、考え方をお聞かせいただきたいということです。もう一つは、関連しますが、先ほど出ていた幸福度指数などという考え方というものは、これはどう考えても本土並みという概念の中では出てこないといえますか、要するに何十年間もやってきたと、沖縄振興計画の目標の中に本土並みとか失業率も所得もということやってきたけれども、これがなかなか達成できないということがあると、筋力とかという話があって、富川参考人がいつもおっしゃっている内在的なエンジンが燃えていないということがあると。そうすると、これはやはりどこかに原因があるんだろうということで、本土並みというか最後のほうに出てきていましたが、本土と同じようになるという考え方自体を基本的に変えていくというか、アジアの話もありましたし中国の話もありましたし、動け日本という中にも出てきました。そして、次の沖縄振興計画があるかどうかわかりませんが、かなりここは基本的に変えていくということが、今言った自立という言葉との関係で、概念変更というか考え方自体を変えていくということで、もっと独自の価値観を据えて本土並みという概念を、ある面ではどこかで消化していくというか、そういう状況が必要ではないかと思うのですが、その辺はいかがでしょうか。

○富川盛武参考人 まず1つ目の自立ということなんですが、これはおっしゃるようにそれぞれ意味合いの違った解釈をしている嫌いがありまして、基本的にはたくさんの総合得点で計算できないこともないんですけども、前提が1つあると思うんです。というのは、自立というものは要するに、端的に言えば基地依存とか財政依存からなくなることと考えることも一つの理解だと思うんですけど、それはおっしゃるように、依存という一例えば財政依存がいいか悪いか、何%かというものは確たるものはありません。と言いますのも、国の形態というものは平準化機能—御承知のように所得再分配政策等々で平準化していますので、その最も弱いところには当然たくさんの補助金配付というのは当然の論理で、それは国土としてのデザインを維持するための力が働いている。

ただあえて申し上げますと、今国が平準化させる力がなくて政策的に積極的に外しているのではなくて、自分がやってくれというところが問題ですけど、自立というところは非常に厳しいのですが、ただ基本的には何を目標にすべきかというものは、先ほど申し上げたように、所得等もあるんですけど、沖縄が県であろうと道州になろうと、沖縄に住んでいる人たちが、そこに住んでいる方々が、ある意味で安全とか安心をもとにして、しかも現代医療を受けるくらい所得のある人というのが一番望ましいかと思います。それは、何で決めるかとなると、とても難しい話ではあるのですが、従前は基地依存とか財政依存という小さい範囲での自立という議論があったかと思っております。それから、この幸福度指数ということなんですが、これは今までのGDPを前提とする統計のとり方というものは、少し変えていこうという動きが一先ほど説明したとおりなんですが、端的に言うと、全国で1人当たりの国民所得が一番低い沖縄県に、なぜ本土からたくさん来たがるのか、そこなんです。そこは、厳しい競争社会とは対極にある人間として、非常に本源的にゆったり暮らせるところがあって、そういうところが日本国にあって、そういう発想でいかないといけないのではと。幾ら所得が伸びようが、結果として全体として引き上げられるところが問題であって、そこを重点的に考えていこうというのが、この沖縄21世紀ビジョンに盛り込んだ発想になります。ちょっとお答えになっているかどうかはわかりませんが、もし何かあれば御質疑ください。

○玉城義和委員 例えば、財政依存というものはほかの都道府県にもたくさんあるわけで、むしろ国家の1つの機能といいますか、財政で補っていくというのは国家の機能だと思います。そういう意味で、沖縄県がそれに過度に依存しているということとか、基地経済に依存しているということを指すのであれば、わからないわけではないのですが、各都道府県を見ても、国庫から自立しているところはないわけで、東京都はどうかわかりませんが、ほかを見ればないわけで、そういうところのお互いの概念をもう少しきちっと明確にしていくというものは非常に必要なことだろうと、今度のあれで思うのですが、本土並みということで行くと、やはりどうしてもある程度先進国で、日本という国家自体が行き詰まっているというところがあるわけであって、それと一緒に並んでいてもしょうがないわけで、そういう意味では、まさに沖縄県から内在するような内から爆発していくような、そういう情熱というかそれをどうつくっていくかという、それがなかなかないだろうと。よく先島でもヤンバルでもそうですが、客が非常に入っている喫茶店とか飲食店というものは、大体東京都あたりから来た人が多いんですね。これはどうしてかと考えると、やはり本土

から来た人たちというものは、相手を知っているというか、客を知っているというか、敵を知っているというところがあって、往々にして我がほうの県民性というものは、島国であるということもあって、相対的にものを考える癖がなかなかついていないといいますか、相手の立場になって考える癖がついてなくて、だから自分がうまいものは相手もうまいと思い込んでしまっているところがあると。その辺が新しい観光土産品の開発に結びつかないんじゃないかと思っていて、こういうところをもう少し突破して行って、アジアも含めて中国も含めてですが、相手の立場と自分の立場を入れかえて考える癖をつけていくということが、沖縄県の観光も含めていろんなもので必要ではないかと思っているわけです。そういう意味で言えば、本土並みという概念からもう少し概念を切りかえていく、そういう訓練をする必要があるのではないかと思っているので、この本土並みというか、本土と比較することは、どちらかという理由があって、復帰後の長い間の米軍支配とか復帰前の話があって、日本政府の責任論がその根拠にあるわけですね。これは当然に追及しながらも、なおもう少しこれを越えた概念を、新しい沖縄振興計画等々では出すべきであろうと思うわけですね。その辺はどうでしょうか。

○富川盛武参考人 おっしゃるとおりで、本土並みという言葉の意味は、先ほど申し上げましたように、第1次から第3次までの沖縄振興開発計画にずっと載っていますけれど、今回の沖縄振興計画では抜いたわけですが、この意味は、やはり、衣食足りて礼節を知るという言葉がありますが、衣食が足りなかったという考えが多分、戦後から復帰までに至る27年間の沖縄と本土、全国との格差があったと思うんです。それは、社会資本が整備されて、ある程度できたと思うのですが、そういう意味で、例えばこれからの21世紀をどう展開していくかというときには、衣食を足りて精神的なもの、文化的なもの、そういう豊かさが求められている時代だと思うんですよ。ですから。そういう時代においては、先ほど申し上げたようにソフトパワーというものを通じて、沖縄県が展開できる要素があるのではないかと考えております。ですから、本土並みという言葉は、これまでは政策の中での1つの重要な指標として使われてきたかもしれないのですが、私は個人的にもこれは払拭すべきだと。つまり逆に言うと、先ほども申し上げたように、場合によっては日本のフロンティアになれるかもしれない。環境の面でも、あるいはアジアとの連結においても、先んじて沖縄県がやっていくと。先ほど言ったソフトパワーを展開していけば、今低迷している日本経済をむしろ引っ張る役割を担うこともできるという発想があるわけです。そういうポジティブな発想をこの沖縄21世紀ビジョンに入れて、では果

たしてできるのかと、本当に具体的な政策はあるかというものは、その時々
 の戦略でできるわけですし、さっき二、三の事例を申し上げましたけれど、それ
 は必ずしも悲観的な要素ではないと思っております。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。

池間淳委員。

○池間淳委員 このグリーンニューディール沖縄という政策は、一番大事にし
 ていかなければいけないのではないかと強く感じております。いつも県議会で
 も質疑させていただいているのですが、沖縄県は観光は大事なんです、空と
 海、海が護岸でコンクリートで非常に固められてしまって、砂浜がなくなっ
 ているところがたくさんあるんですよ。これを再生していくという自然再生推進
 法はできているんだけど、これを活用できないかと思っております、
 沖縄県振興審議会の中では、課題にならなかったのですか。例えば、10年で再
 生、あるいは20年でこれを再生させていく、あった砂浜を戻すと。ほとんどな
 くなっているんですよ。そのあたりは、沖縄21世紀ビジョンの中で取り入れる
 ことはできないかという思いをしているのですが、そういう議論はなかったの
 かどうか、いかがでしょうか。

○富川盛武参考人 おっしゃるとおり大事なところでして、どこかに入ってい
 るかと思うのですが、最近言われているコンクリートから人へという言葉があ
 りますけれど、公共工事も単なるセメントだけではなくて、そういうソフトも
 含めて、例えば森林の再植林とかそういうことも含めてやっているわけで、具
 体的に砂浜をどうするかという話はなかったのですが、そういう意味に含まれ
 ると思います。ただ、議論したのは、環境フロンティア沖縄としてのシンボル
 をつくろうと。シンボルとは何かといいますと、聖域—サンクチュアリーとい
 うんですけれど、全く手つかずでそこに車も何も入れないと、島があったとき
 にそこをサンクチュアリーにしよう。このヒントは、世界的に有名な観光地
 で全く車が1台もない地域があるんです、ベネチア。水上タクシーがあるん
 ですけど、車は全くありません。オーストラリアにグリーンアイランドという
 ところですけど、沖縄県みたいにサンゴ礁がいっぱいあってとてもきれいな
 ところですが、そこも車は1台もありません。それは1つの政策として、おっ
 しゃるように浜辺をもとに戻すとか、そういうことも当然つながってくるとは
 思いますけれど、大事な各論にはなるかと思っております。基本は、理念として
 この環境フロンティア沖縄というもののの中に、エキスは入っていると理解してお

ります。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。
渡久地修委員。

○渡久地修委員 幾つか教えていただきたいのですが、ここで私たちは議論してきましたけれど、先ほど富川参考人がおっしゃったように、当初9月議会でやったときには、基地の問題とかSACO合意の範疇だったんですよ。いわゆる嘉手納基地以南ということで、それに対し私たちはこれはおかしいのではないかと、基地のない沖縄県を目指すべきではないかということで、ずっと意見を言ってきたのですが、県議会でも基地の問題とかを議論すると、当局は知事を含め、いろいろこれはすぐれて国の問題だということで、いつもそういう答弁になってくるんですよ。先ほど富川参考人から説明があったように、先見性と戦略性というところで、説明資料の24ページで「国や外国に意見を具申できる。特に地元の利益にならないことは拒否できる。」と出てきていることについて、これは非常にいいことだと思うのですが、しかし実際の県当局の今までの県議会での対応などを見てみると、そういった問題は国の問題だと。私たちは、75%も基地を押しつけられているから、沖縄県はむしろこういった問題について、もっと積極的に堂々と意見を言うべきだという立場をとってきたんですけども、こういった問題の沖縄県のこれまでの対応と、この沖縄21世紀ビジョンで皆さんが打ち出している戦略性、そういったものの関係について、ちょっとお考えを教えてくださいと思います。

○富川盛武参考人 この沖縄21世紀ビジョンは、先ほど来申し上げているように、1つのプライオリティーの高い理念というかあるべき姿について書いてあるものですから、具体的に沖縄県が現在の安全保障の議論、日米間の交渉に参画できないという問題はありますけれど、基本は沖縄21世紀ビジョンをつくる際に、先ほど戦略性と申し上げたのですが、県民の声を土台にして沖縄の声があるというものをまず訴えなければいけない。そして、必ず沖縄県から基地が究極的になくなれば、安全保障をどうするんですかと、国民としての応分の負担をどうするのかという議論や質問がよく飛び交うのですが、それは何度も言うように、ハードパワーではなくて沖縄県を交渉のメッカにしようと、そういう形でやっていくと。沖縄県はある意味で、歴史的な背景もありますし、ちょうど地理的にも真ん中にありますし、スイスのジュネーブみたいな形でやっていくと。そういう論理があれば、まず県民の声はノーであると、そして国

民としての安全保障の応分の負担も、ハードではなくてソフトで存分に展開しますという論理性が必要だと思っんです。この論理があれば、当然政治も中にこびりついている話でもやっていくと。今は、そういうビジョンとか特に県民の声とか論理が、大体申しわけないのですがちょっと弱かったんじゃないかと。そういう意味も含めて、この沖縄21世紀ビジョンを通して、我々が目指していることはこれであるから、ぜひこれは書いてもらいたいというように地道に交渉するしかないかと思っております。

○渡久地修委員 本当に力強い富川参考人の御所見は、私もそのとおりだと思います。それで先見性については、20年後、30年後を目指してこの沖縄21世紀ビジョンを策定するという事なんですけども、先ほどるる説明があったように、やはりこれからの世界の流れというものは、東アジア共同体一大きく日本もシフトしていかなければならないと思っんですけども、富川参考人からあった沖縄県の基地の問題、究極は基地のない沖縄県ということで、先ほど言った嘉手納基地以南から基地のない沖縄県というものは私は評価するんですけども、私は究極という言葉が、まだ究極と、ずっと遠いかなたのように思えてならないんですよ。二、三十年後まで本当に沖縄県に基地があつていいのかという、私は二、三十年待たないで基地はなくすべきだと思っんですけど、例えばことしは日米安全保障条約改定50年ですけど、50年前は国連加盟国の60%が軍事同盟の枠組みでしたけれども、今は16%ですよ。アメリカとアジアの軍事同盟もなくなりましたし、東アジアの共同とって物すごく今発展していますから、そういう方向に大きく世界は流れていくと思っんですけども、そういった先見性をやはり持って、アメリカ中心のこのような沖縄県にずっと基地があつて、こういう一極支配というものは二、三十年は続かないと思っんですけど、その辺はちょっと答えにくいところがあれば結構なんですけど、大きな流れというんですか、その辺も私は沖縄という位置からすると、よく見極めないといけないと思っんですけど、もし答えられれば教えていただきたいと思っます。

○富川盛武参考人 基地の問題は、究極ということを含めていろいろ議論があつたのですが、基地がない形で沖縄県の暮らしとか発展があればいいというのが当然のことなんですけど、ただ先ほど言ったように、応分の負担となればソフトパワーで展開したいということもあるのですが、ただ先見性ということと戦略性ということとは若干つながってくるんですけど、今言った東アジア共同体という解釈ですが、これは経済の視点からいうとEUが既に成立して、関税も

なくしてそういう経済の一個々の発展ではできなかったことをお互いではできるようになったと。アメリカもNAFTAという形で北米の経済圏を構築してきていると。アジアがおくれているんですが、アジアはなぜなかなかできないかということ、一番大きな理由は発展度合いがみんな違うんです。先進国もあればまだまだスリランカとかいう国もあるし、宗教も違う、もちろん民族も違うということで、いろいろ厳しいと言われていたのですが、ただ世界の潮流がそうなったときに、やはり日本も含めて資源が足りない国は、そういうところに参画していかないと、つまり自由化の風を通してしかできないんじゃないかと言われていたわけです。そうなってくると戦略性ですけど、では沖縄県が先に東アジア共同体の経済域の先見地域とか、例えば特区をEU並みに、関税はもちろんのこといろんなことを、例えば外国の医者が医療行為ができるとか、そういうことも含めていろんな個別の発想はありますけれども、それは沖縄21世紀ビジョンとはかけ離れて一私案なのでなかなか申し上げにくいのですが、そういうことを通じてできるとか、安全保障についてもよくマスメディアが取り上げているように、本当に今の安全保障の枠組みでいいんですかと。冷戦も終わっているし、安全保障条約の定義も不安定なこととかどんどん変わってきている中で、これからゲリラとかという話もある中で、従前の枠組みではよくないと思うんですよ。それを沖縄県で議論をしていきながら、中国も含めてアジアも含めてそういう議論をしながら、東アジア共同体のあるべき姿というのは、議論できるのではないかと。多分、他都道府県ではなかなか難しいと思うんです。そういうものを先取って取り組んでいく中で、渡久地委員がおっしゃったように、では究極はどうなるかということは、私もわからないのですけれども、沖縄21世紀ビジョンの意義はまさにそこにあるのではないかと。沖縄県から、そういうことについてはこういう方法で切り込んでいきたいし、多分文化的には国家としての枠組みは残ると思うんですけれども、経済ではEUなどは通貨も一緒ですし、長いロングスパンは私もわからないんですけれども、間違いなく時代潮流はそこにいっていますから、その先鞭を経済の面でも安全保障の面でも、従前の枠組みを越えた形で沖縄県で一実験場という言葉を使っていいかわからないんですけれども、そういうものを沖縄21世紀ビジョンの中で議論していきながら、沖縄県はこういきたいと、こういう発信をすることが一番大事かなと思っています。

○渡久地修委員 今の富川参考人のお話、まさにこういう今の枠組みでいいのかという議論がこれから大いにできれば非常にいいなと思っています。最後に、あと1つだけ、沖縄県の今後の経済的な問題ですけど、観光の問題とかいろ

いろいろありますけれども、私は地に足をつけたというんですか、復帰時点から今日まで、第1次産業、特に農業において農家の数で3万5000戸減って、農業従事者が11万人減っているんですよ。食料自給率が30%、さとうきびを除くと6%、こういった問題を放置したまま観光とかいろんなものでは、やはりいびつな形にしかならないと思うんですよ。だから食料自給率は、当然本来ならば100%に戻していくということであれば、例えばこの11万人を解消すると失業者はすぐ解消できるわけですよ。実際、現実的にこのようにやっていくかというものは、この沖縄21世紀ビジョンと実施計画とかの段階になってくるかと思うんですけれども、突然完全保障からこれにいつて申しわけないんですが、やはり地に足をつけたという点で、第1次産業をもっと根底に据えるという点での沖縄21世紀ビジョンの議論を深めていく必要があるのではないかと思いますけれども、その辺の御所見を最後にお聞かせください。

○富川盛武参考人 おっしゃるとおり、こういう未来志向の議論というものは、なかなか今厳しい局面にある農業とかは脱落してしまうんですけれども、大事なことはここに盛り込んでいるんですが、基本は自由化は避けられない。観光もいろんなパターンに変わってくると思うんですけれども、その中で先ほど申し上げたように、沖縄県の政策の一番根底にある物差しは、県民のウェルフェアを最大にすること、県民のウェルフェアを阻害するものであればこれはだめであるという選択肢があって、その中でどういう意味を持つかということ、自由化は大いに結構であるけれど、守るべきは守らなければいけない。これは私はローカルルールと呼んでいるのですが、例えばFTAでいくと沖縄県のさとうきびは吹っ飛びますけれども、それは除外品目にするとか、守らなければいけないんです。これをやると、ある人からこれはちょっとひきょうではないかと言われたのですが、そうではなくて世の中は、例えばアメリカという大国でさえも。かつて1970年代、1980年代に日本の安い大衆車がどんどんいったときに、アメリカの市場を席卷したことがあるんです。そのときに何を要求したかということ、自由経済を標榜するアメリカでさえ、日本に輸出規制をしなさいときたわけです。彼らは、アメリカの利益を守るために当然やっているわけです。ですから、自由競争というものは、基本的にはそういう論理で展開できるし、発展にも寄与するわけですが、現実の政策はやはり何を物差しにするかということ、自分たちが住んでいる足元の利益を最大にすることを考えないと、そういう意味からすると、至極当然で、基本的な他のことは自由化しても守らなければいけない。農業を守るということは、御指摘のとおり、食の安全とか全部食料品は外国から輸入すると大変なことになりますから、付加価値をつけるとい

うことの意味でいっても、どの国もヨーロッパでも農業を守っているんです。それは、ある意味で生命にかかわる基本的なところですから、そういう論理性というか、そういう他の国もやっているようなことを当然、ちゃんと制度として残していくということは、ひきょうなことでも何でもないと思います。ですから、むしろ沖縄県の利益になるかならないかということが、1つの物差しであって、そういうところで、沖縄21世紀ビジョンをつくっていったつもりです。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。

仲村未央委員。

○仲村未央委員 3つのポイントについて、非常に関心があるのでお尋ねをいたしますが、これまでの沖縄振興開発計画の中では、その筆頭に目的が本土との格差是正というその表現で置かれたと思うんですね。今回の沖縄21世紀ビジョンの策定に当たっては、委員の皆さん、あるいは富川参考人の認識の中でも、本土との比較の問題での格差是正ということ、あえて目標にはしないということは、議論の結果としてそのようになったのか。そういった表現は、余り沖縄21世紀ビジョンの中では見受けられないものですから、この沖縄振興計画が持ってきた目標と今回の沖縄21世紀ビジョンの目標は違うのか。いやそうではなくて、格差是正は当然なんだということなのか、これについてお尋ねしたいと思います。

○富川盛武参考人 本土との格差是正というものは、1972年からスタートした第1次沖縄振興開発計画から第3次沖縄振興開発計画までの中の3つの目標の中の1つに入ってきています。これは既に今走っている、あと2年を残す沖縄振興計画一開発という言葉は抜けたのですが、現在の沖縄振興計画の中では既に抜けています。これも、いろいろ議論したんです。沖縄県の特性を生かした形で発展すべしと、もう格差是正にすぎない時代ではないということが、たまたま私も議論に参画したものですから、そういうことがあって、これは既にこれは沖縄振興計画の中では抜けています。沖縄21世紀ビジョンでは、そういう具体的な大きな目標はなくて、あるべき姿ということで、先ほどの説明は舌足らずだったかもしれないのですが、これは沖縄振興計画の中の話であって、沖縄21世紀ビジョンではもう少し高い次元での話ですから、基本的な指標は先ほど申し上げたようにその都度の施策に任せるのですけれど、では目指すものは何かというと、やはり何度も言うように、沖縄県のウェルフェアを極大にする、表現は豊かで文化的な生活とかいろいろ文言は違っていますが、目指す

ところはそういうところですよ。

○仲村未央委員 あえて本土との違いを持ってあるべき姿を描くということではなくて、沖縄県のあるべき姿というものから入ったということで、理解をします。それから、県民の声を集約されたというのが今回の特徴だということで、先ほども御説明がありました。アンケートなどを見ますと、県民の声の多くが、沖縄県の観光に対して非常に関心があるなというのが私の印象です。それから、基地問題との対照的なとらえ方もありますし、安全、安心、快適に暮らしていく、そして環境を非常に聖域化して沖縄県を守っていくと、むしろ開発ということからどう守っていくかということがニーズとして非常に強く出てきたなという印象を持ったのですが、先ほどの小宮山教授ですかね、その中の戦略的なニーズということに対応していくということの中でも、同じように環境とか安全とかということが戦略性なんだということもありましたけれども、県民の声としても、戦略的にもニーズとしてもそれは非常に一致しているんじゃないかと思うんですけども、これまで沖縄県振興審議会の委員として集約をされてきたその立場から、県民のニーズをどう見ていらっしゃるか。また、それは非常に目標の設定の中でのニーズのウエートというか、戦略がまずあってというよりかニーズに沿っていくということを議論の根底に置いたのかということが、そこら辺の戦略が先行しているのか、県民のニーズや思いをもっと基準にしたのかということもぜひお聞かせいただきたいと思います。

○富川盛武参考人 県民の声ということが非常に大事だと考えておまして、数字は忘れておりますが、多分何千くらいとっていると思いますが、その声を土台にして沖縄県の声としてこの沖縄21世紀ビジョンの根底に据えようということに違いはありません。しかしながら、ちょっと申し上げにくいところもあるのですが、県民の声というものは、玉石混交なんです。大事な指摘もあればそうでもないものも残念ながらあります。そういう意味で、キーワード検索で、頻度が大きいものとかをきちんと整理をして—それだけでは単なる願望に終わってしまうので、県民の声の中で、重要と思われるもの、それを全部引き上げてきて、この枠の中に出てきているんですけども、それをただ県民がこう望んでいるのではなく、言っていることの意味は何ですかという論理づけと申しますか—確たる論理づけではないのですが、先ほど申し上げたような論理づけをしないとビジョンに成り得ない。先見性とか戦略性とかを盛り込んでいったものがこれなんです。根底は、県民の声なんですけども、数ではなくてやはりそれを大切にしながら、ある意味選別をしながらなおかつ大事なものについては、

論理的にはこういうことなんだという形で肉づけをしております。だけど、何度も申し上げるように、対外的にこのビジョンの持つ意味とかを考えるとときには、県民の声ですということ的前提としなければいけないので、これは何度も言うように、国も21世紀ビジョンがありますし、経済産業省もありますし、いろいろ結構あるんですが、私の知る限り県民の声を土台にしてつくったのは、これが初めてかと思っております。

○仲村未央委員 あと、目標時間の設定というか、2030年というものは非常に長いといえば長いかもしれませんが、私は短いなと思ったんです。というのは、やはりこれだけの陳腐化しない目標設定ということをしたときに、あと20年で、この盛り込まれたことを実現していくとなると、非常に急がなければいけないというような印象を持つわけです。それで、なぜ設定が2030年なのか、そのときに推進体制も含めて、これが絵にかいたもちにならないように、優先順位をつけていくというのは、政策レベルの話にはなってくると思うのですが、その進め方を、沖縄21世紀ビジョンの実現という意味でどのように描いていらっしゃるのかお尋ねします。

○富川盛武参考人 この目標とする年度をなぜ2030年にしたかということについては、正直言って確たる返事は難しいのですが、ただ言えることは沖縄振興計画は10年スパンですよね。これがもし30年とか40年となると、多分今の科学とか経済学も含めて、社会学も含めて30年、40年となると、予測不可能に近くなるわけです。しかも、御承知のように今の時代の流れというものの変化の幅が大きい、変化の速度が非常に速い。日本の10年を中国は今3年ぐらいでやり遂げていますから、これ以上スパンを伸ばすと、かなり把握するのが難しくて予測も難しくなるという判断でやっていると思います。あと、沖縄21世紀ビジョンに書いたことを単なるビジョンではなくて、どうすべきかということについては、この沖縄21世紀ビジョンの案の中に、後ろのほうに展開すべき方向ということで、基地の跡地利用とか書いてありますし、交通体系も書いてありますし、道州制も幾つかのキーワードを入れている。ですから、そこは単なる夢だけではなくて、もう少し中身の中間的なことも一これは沖縄県振興審議会の委員の中でも指摘がありまして、基地問題も含めて戦略も含めて少しは入れ込んでいるつもりです。ただ、沖縄21世紀ビジョンという限定した意味でいうと、さっき言った5つのキーワードの中に、あるべき姿ということに集約できるかと思うのですが、御指摘のとおり余り遊離しないように、少し中身のあるところも幾つか入れてございます。後でごらんになればわかると思います。

○仲村未央委員 最後に、この沖縄21世紀ビジョンを本当に実現していくには、やはり20年の間には4年の知事の任期を考えたら、5回の知事選挙が来るというようなことになると思うんです。その時々の方策によって、沖縄21世紀ビジョンのどの部分をより具体化する予算や組織を裏づけていくかということは、もちろんその時々の方策判断になるかと思うんですが、やはり今回県民の声を集約したという一つ的前提がある以上、どういった知事の公約であれ、やはり沖縄21世紀ビジョンとの整合性というものは、政治の舞台でも問われ続けるというか、方策に掲げる段階で、沖縄21世紀ビジョンのこの部分を自分はずごく尊重していきたいとか、こういったことが政治の場で問われて、また担保されていってということの繰り返しだとは思うんです。ただ、これは法的には裏づけがあるビジョンではないので、これは県レベルという意味で一別に沖縄県だけではなくて、どの都道府県においても裏づけはないものですから、変更の手續とか厳密なものは特に想定はされていないと思うのですが、今回20年にわたって我々が県民を戦略的に誘導していくという意味からすると、非常に大きな今後の沖縄県の方向性に意義を持つ計画をつくっているんだと思われるわけです。そこら辺で、議会との関係とか民意との関係について議論があったのか、そこら辺はもちろん富川参考人は十分に意識されて、この間進められてきていると思うのですが、民意の反映とかという部分では、この沖縄21世紀ビジョンをどのように思っているかお尋ねいたします。

○富川盛武参考人 企画部から出てきている沖縄21世紀ビジョン（仮称）（素案）というものがありますが、その次のページにあるのですが、ピラミッドの中の一番上位規程、理念のところにあります。例えば方策のPDCAをかけるとか、その時々の方の政権なり県の執行部なりという話は、次の基本計画とか実施計画の中で走らせて、予算の編成とか効果がどうなったかということは吟味できると思うんですが、その上にある理念ですから、この理念で何をしようとかという具体的なことはまだ出ていないので、おっしゃるように具体的なその時々の方の政権なり、知事の方策というものの兼ね合いが少し難しいかと思っております。ただ、おっしゃるように、これは法律で決められたものでもないし、地方自治法にも盛り込まれていないとは思うのですが、逆な言い方をすると、こういうしがらみによってつくられた計画というものが何だったのかなということなんですよ。それに対して大いに物を言いたい。私は個人的に、そういう視点からいかないと未来は切り開かないと思います。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。

上里直司委員。

○上里直司委員 きょうはどうもありがとうございました。それでは質疑をさせていただきます。富川参考人のきょうのお話や、先日出された富川参考人の著書を少し拝見させていただいて、3次にわたる沖縄振興開発計画が観光需要や公共需要、そして基地需要等に懸念されたけれども、経済の筋力・体力の増強はならなかったと。でも沖縄振興計画に至って、マイナスの要因が出てきたと。インパクトの出てくる要因が出てきたというお話がありましたが、すごく長いお話になりそうですが、富川参考人が沖縄振興開発計画並びに沖縄振興計画が、沖縄県の自立を達成できなかったという要因というものは、大きな要因で結構ですので、どういう側面があったからこの自立が達成できなかったとお考えなんでしょうか。

○富川盛武参考人 大変難しい質疑で恐縮なんですけど、基本的なところを私見という形で述べさせてもらいたいと思います。1つは、1972年の復帰時の沖縄県の社会とか経済を考えて、当時の日本の経済を考えたときに、日本の経済はある意味で、戦後の高度成長を実現して国際舞台に躍り出た時代だと言われています。つまり、先進国にキャッチアップした時期が1960年代後半で、1970年代にはある程度先進国になり得たと。その中で沖縄というところは、やはり27年間切り離されて、社会資本の整備も含めてかなり格差が出てきたと。その社会資本が格差された、非常に弱かったという意味では、それは目標にあるように格差是正ですから、公共投資をして社会資本が充実したというところでは一定の評価はできると思うのですが、ただ、その後の発展ということを考えるときに、沖縄の実態に合ったような産業政策なり、例えば沖縄総合事務局に失礼ですが、ここはこれで一生懸命やったとは思っているのですが、実態に合ったようなことをなさってきたのかということは、私個人的には少し疑問に思います。ですから、そういう意味で格差是正、つまり、インフラストラクチャーも含めて社会資本の整備でおくれていったというところは達成したけれど、大事なところは自分の力で自分のエンジンで発進するというところの、沖縄県の実態に合ったような農業、工業等々の施策がちゃんと機能したかというものは、個人的には疑問に思います。

○上里直司委員 実は、富川参考人が言われた沖縄県の実態に合った産業政策が遂行されたかということは、私自身も同じような問題意識に立っているんで

す。その意味で、ここの問題を是正しなければ、沖縄21世紀ビジョンは確かに一つの理念であり目指すべきところでありますけれども、ここの実態に合うような形—自分の力で切り開くというような部分がなければ、富川参考人がきょうのお話でも著書でも書かれて絵にかいたもちになってしまうと思うんです。この沖縄県の実態に即した、合ったような形にするためには、どういう推進力というか制度というか、どういうものが必要なのか富川参考人の御所見をお聞かせいただけますか。

○富川盛武参考人 そこがある意味で、自立経済をどうするかという非常に核心に迫る御質疑だと思うのですが、ここに簡単に答えられず難しいんですが、1つはやはり沖縄県のポテンシャルはどこにあるかということ踏まえないと、なかなか展開できないんじゃないかと思います。そして、かつて工業化の後追いといいますか工場を誘致するとかという話があったのですが、これはもうとっくに沖縄県の頭上を超えてアジアの国々にシフトしていきました。台湾を超えてスリランカまでいっているような状況ですから、この論理はどう考えても当てはまらない。では、沖縄県のポテンシャルは何かと。ポテンシャルがなければ発展はあり得ないわけですから、ポテンシャルをまず認識して、これを語源化する具体化するというのが手順としては一番正しい方法ではないかと思っております。そうなったときに、なぜ沖縄県にたくさんの方が来てもらえるのか。単なる海があるかという、そういう表面的な理解ではなくて、そこには先進国になればなるほど先ほどいった高次元のニーズに対応していくというところがあるわけで、そういうニーズを的確につかまえていって、もう少し突っ込んだ言い方をすると、沖縄県の人たちは余りにも自分たちのポテンシャルを知らなさ過ぎるんじゃないかというところがあるんです。そこをしっかりと論理的に考えて、それを展開していく。この論理の展開は、1つは日本の枠組みというわけではなくて、少なくともアジアの枠組みで考えていく、もうそういう時代は眼前に来ていると思うんです。ですから、ある意味でよく言われるように、霞が関の論理構成というか、霞が関の制度・設計とは異なるものをもっていかない限り、沖縄県は発展できないということだけは証明されていると思います。

○上里直司委員 本当に私も同じような認識に立っておりますけれども、沖縄21世紀ビジョンに係る議題でこれまでもこの委員会で質疑をしてきたんですが、この沖縄21世紀ビジョンと沖縄振興計画、もっと細かく言うと2012年度以降の期限が切れた沖縄振興計画—ポスト沖縄振興計画とよく言われますけれど

も、富川参考人はこの沖縄21世紀ビジョンと沖縄振興計画の関係を、どのように位置づけようとしているのかお聞きしたいと思っております。

○富川盛武参考人　ここは非常に重要なポイントですが、先ほどの三角形の下に基本計画とか県の考えもあるわけですが、やはり1つは沖縄振興開発計画が第3次まできて、第4次は沖縄振興計画ということになってはいますが、総括が完全になされていないんです。県がやっている振興計画でも吟味する予定になっていますが、その課題というものを総括して、端的に言えばなぜ自立経済が実現できなかったかというところを検証することが、一番先の話じゃないかと。この沖縄21世紀ビジョンは上位規程になって理念の話ですから、沖縄県はこういったほうがいいですよ、もしくはこうありたいですよという話ですから、その連結をするとすると、まず先に次の沖縄振興計画が仮にあるとするならば、総括をしかとしてどこが足りなかったかということをやらなければいけないんじゃないかと。その上で、この理念と次の沖縄振興計画との整合性を図りながらやっていかなければいけないんじゃないかと。ただ、ここが私の私見ですが、第1次から第4次、端的に言えば第4次まできているわけですよ。多分そのやり方は通用しなくなっている。時代的にも、今の政権がやっている方針からしても、通用しなくなっている。ただ、どういったことが通用しないかというと、1つの要素は沖縄県だからとか基地があるからという形は、特別にお金をちょうだいという話は当然できなくなる。白日のもとにさらけ出されて、このプロジェクトが本当に有効かどうかということを検証しなければいけない。効率性があるか、便益があるかということをやらなければいけない。そういう意味では、大事なことはこの沖縄21世紀ビジョンを土台にして、ある意味で各論、さっき幾つかやったのですが、そういう各論を沖縄振興計画に埋め込むべきではないか。つまり、一番最初に説明したように、発芽する株を一応埋め込んだつもりです。それが、5年のものもあれば二、三年のものもあるかもしれない、15年のものもあるかもしれない。なかなか難しいです。その中で、振興計画が10年だとすると、では10年の間に発芽するであろうものをここに移しかえるということも、1つの手法かと思っています。今のところでは従前のやり方、つまり先に何とか振興とか特別に何とかというものがありきという時代は、もうとっくに終わってしまったのではないかと。だから、もっと強調すべきことは沖縄21世紀ビジョンというものを土台にして、沖縄県はこういう方向にいきたいと。こういうみずからの発信がなければ、次の沖縄振興計画がきても厳しいかと。そういう意味で、これを土台にしていろんな過去の芽が出そうなものを、どんどん盛り込む必要があるかという次元でしか今は考えられな

いです。

○上里直司委員 富川参考人が最初におっしゃった霞が関の論理を超える、または別次元でもう一度考えないといけないと、沖縄県のポテンシャル、そして今株の話をしてすごくよい表現だと思っていて、そう考えたときに沖縄振興計画そのものは、沖縄県知事が策定することとなっていますから、よく県の企画部長や県の職員に聞いてみても、振興計画についていつゴーサインを出すのか、次の振興計画を要求するというときは、私は県が主体的にならないといけないと思うんです。いる、いないも含めて。今のお考えで大体見えてきたので、ここは私の意見といたしますけれども、沖縄県がいる、いない、いる場合もこういう形で施策を盛り込んでほしいと。そして、沖縄21世紀ビジョンと合うような形で沖縄振興計画の策定も、沖縄21世紀ビジョンのほうが私は優位性を持っていると思うので、そのことを優位に立って振興計画も練らなければならないと私も思っております。私のほうは以上です。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。

浦崎唯昭委員。

○浦崎唯昭委員 1点だけ関連させて少しお聞きさせていただきたいというのは、この沖縄21世紀ビジョンが2030年を想定されていらっしゃるということで、御努力に大変感謝申し上げますけれども、我が国の国防のあり方、外交防衛とのかかわりがあるのですが、その中で沖縄は戦後この方、沖縄の県づくり、琉球政府時代から県づくりまでを含めていろんな影響を与えてきたのは間違いのない事実ですけれども、その中で先ほど日米安全保障条約の話も出ていたのですが、最近若い方々と話をしていると、この基地問題を解決する中で、自分の国は自分で守るということを忘れてるんじゃないかと。この辺の視点からも、私たち県民はもっと議論をしていくべきではないかと。いつまでも、ここにもありますように究極は基地のない沖縄県、過重負担の軽減、日米地位協定の改定、東洋のジュネーブにしたいということですが、そういう視点から自分の国は自分で守る。そういうものが沖縄21世紀ビジョンの中でもあってしかるべきではないかという意見も若い方々にも多いんですけれども、それについて沖縄県のこれからの生きる沖縄21世紀ビジョンの中でも議論されていいのではないのかというお話もいっぱいあるんですが、その辺はどうでしょう。

○富川盛武参考人 少しこの質疑は私の範囲を超えて答えにくいところがある

のですが、基本的には私見になってしまうのですが、やはり自分の国は自分で守るとい国民としての責務を果たすことは大事かと思っております。私は、個人的には無防備論ではないのですが、その論理を展開するとき、確かに日米同盟も大事だしアジアの安定も大事だというのは当然なんです、先ほど申し上げた沖縄県のウェルフェアを損ねてまでできるのかという問題があって、それはやはり最低限応分の負担とかということで、若い人も納得できると思うのですが、これは琉球大学の我部政明教授がずっと言っているのですが、戦後この方沖縄に基地があることによって、プラスの効果とマイナスの効果を考えてときに、多くの方がマイナスの効果が累積していると認識しているというわけです。このことに触れないで、義務を果たせと言えは当然応分の負担はするとか言いようがないわけで、それとの関係でなかなか若い人も、難しいとか沖縄県にいついても、この前のこういう事件もあったのですが、対等のパートナーということ抜きにして、国の安全保障はできないんじゃないかと。例えば、民主国家を標榜する国が、ああいう事件・事故を起こして身柄を拘束されるというのは、私は法律は素人で、こういうことを言っているのかわからないけれど、あえて申し上げますが、どう考えてもイコール・フットィングしない。同じ対等の立場でパートナーだったら、出すべきは出して協力すべきはできると思うんだけど、そういうことが長年蓄積されてきて、そういう論理が展開しにくい状況になってきている。つまり、本来みんな、自分のうちは自分で守って自分の家庭は守る、自分の車は守るとい気概は持っていると思うのですが、余りにもリーズナブルでない要件が累積しているものから、逆に沖縄県でそういう議論はしにくくなっているんじゃないかと思っておりますが、これは沖縄21世紀ビジョンに盛り込まなくても、自分の家庭、自分は自分で守る、自分の国は自分で守るといものは、少し言わずもがなという議論かと思ったりしています。答えになったかわかりませんが、いかがでしょうか。

○浦崎唯昭委員 まさに、おっしゃることはよくわかりますが、ただ沖縄県は日本のいろんなそういう中で、運命的な動かされ方をされているものから、今のような沖縄21世紀ビジョンの中でも、そういう議論をしていいのではないのかということでもあります。今の鳩山新政権も、中国とのかかわりもだんだん強くしたいという意向もあるし、安全保障条約の流れも変わってくるかという思いがする中で、少し触れさせていただきました。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。

奥平一夫委員。

○奥平一夫委員 実は富川参考人の新春インタビューの記事を少し読ませてもらっているのですが、未体験の世界的不況や少子・高齢化、道州制問題など錯乱要因がある中で、いつの時代でもぶれない沖縄県の理念を定めることが大事であるということをおっしゃっておりますが、先ほどどなたかも触れていたのですが、いつの時代にもぶれない理念というものは非常に難しいのかと危惧していましたが、先ほどの委員も触れていたで、この辺をもう少し詳しくお聞かせいただきたいと思うのですが、いわゆる時の政権、今県政が変わったり国政も政権交代しているという中で、大きな外部要因がたくさんある中で、例えば20年というスパンの中で、この理念が本当にぶれないでいるかという気持ちも少しあるのですが、具体的に富川参考人の考え方をお聞かせください。

○富川盛武参考人 ここは抽象的にもなるのですが、企画部の出している沖縄21世紀ビジョンの中の4ページにも基本理念として書いてあるのですが、要は人々が幸せになるということはどういうことなのか。もちろん平和で安全で象徴的な表現がここに書いてあると思うのですが、「いつまでも子供達の笑顔が絶えない豊かな沖縄として」と書いてありますが、政権論を入れるとGDPとか失業率とかというファクターが出てくるのですが、ぶれないと言われるとだれしも持っている、想像する豊かな社会だと思うんです。それが、逆に政権的な指標を使ってGDP至上主義になると、逆にGDPはふえたけれど、ああいふ事件が起こったり、アメリカではあるいはヨーロッパでは高所得者になればなるほど、医者とか弁護士も含めて精神科医に通う人が多いとか、こういう社会が健全かということについては、最初に申し上げなかったのですが、そういうことについても正面から取り組んだというところでは、大変恐縮ですが自負しているところです。つまり、通常のエconomic論とかそういうある範囲内での議論ではなくて、本当に沖縄県の人たちが、豊かな生活とはどういうことなのかということも含めて、伝統文化を大事にしましょうと。もちろん時代錯誤ではないのですが、要は目標は簡単で先ほど申し上げたように、そういう政策論の上に実際に実現があるかと思うのですが、今言ったように、家庭も地域も県も、それから職場も安全で安心でというものが、あるいは子供たちの笑顔が絶えないというものが象徴的ですが、これほどの時代、どの地域によってもぶれないものだと思うんです。

○奥平一夫委員 まさに、そのとおりだと思うんです。ですから、富川参考人のこの1時間の話、それから沖縄21世紀ビジョンの素案を読んでも、すご

く共鳴する部分がらくさんあるものですから、本当に久しぶりにそういうお話も聞いたり沖縄21世紀ビジョンの素案も読ませてもらって、私自身も沖縄21世紀ビジョンの素案の中で書かれていることが本当に素晴らしいと思うんですが、これが本当に具体的な政策として展開されて、実現できればという思いがあるんです。要は、これから本当にどういう施策を展開して実現していくかということだと思っんです。そういう意味では、行政や県民のこれからの頑張りによると思っんですが、そこで、例えば自立経済というお話、先ほど何名かの方も触れていましたが、その中で1つ、私がいつも気になるのは、復帰後本土の大企業がこちらへ来まして、観光客も相当ふえたしGDPもふえましたがけれども、問題はそこで得た利潤が、本土資本として本土のほうへ還流していくということがあったと思っんです。そういう還流をどうとどめていくか、あるいは地元の企業がもっと大きくなって、その辺をしっかりと受け皿として受けていくかということも非常に大事だと思っんですけれども、この利潤の還流ということについて、富川参考人のお話を少しお伺いしたいと思っます。

○富川盛武参考人 端的な言葉で言えばざる経済、これは琉球大学の山内先生がつくった言葉ですが、ざるそばのざるに水を入れても抜けてしまうという話なので、実態としては、これは製造業が弱いと当然そうなっていきます。製造業が弱いというのは、当然ながら経済論理でいうと島嶼社会ですから、すべての産業を全部、金太郎あめみたいにいきなり埋め込むことはできない。そして、ある意味宿命的なところがあって、とはいえやはり地産地消とかを含めて自給率を上げれば雇用もふえるし、循環がよくなりますから経済がよくなるということはあるんですが、これも一定の限度があるかと考えておりまして、大事なことは、もっとも水を入れる政策ということも考えなければいけない。というのは、政策論でいうと日本国家があったときに全部、金太郎あめみたいに北海道と沖縄県が同じ産業構造ではだめなんです。補完関係がありますから、それぞれの地域の特性というものがあって、その地域の特性に根差した産業でなければいけない。そこに全部観光を入れるというのは無理な話で、そして沖縄県は観光を入れる必要があるし、観光という形でそれはそれぞれのバランスがあって、どの産業構造が黄金解という回答は多分ないと思っます。それは、島嶼社会の宿命として残念ながら受け入れざるを得ない。かといって、もちろん製造業を補強する方向も考えて、地産地消も進めなければいけないのですが、そういう状況に置かれた島の経済ということを見ると、やはり特性を生かしてもっと引っ張ってくると。さっき言ったように、アジアの展開とかというところが、個人的には大事かと考えております。

○奥平一夫委員 私も離島の出身なものですから、いつも自分の島のことを中心に考えるんです。ですから、離島振興という知事の政策の中でも、常に言及をして質疑もしてきたのですが、離島振興、格差を是正していく、定住人口が減っていく、若者が減っていく、所得も上がらない、県民所得でも一番最下位という状況がずっとこの間続いていて、格差是正というものが最初の振興開発計画の中にも盛り込まれていて、これもなかなかできていないということを考えれば、離島振興の中でもやはり格差を是正していく、これは格差が何も所得だけではなくてさまざまな格差があるわけですが、この辺を今回の沖縄21世紀ビジョンの中で富川参考人はどう考えていらっしゃるでしょうか。

○富川盛武参考人 そこは、離島の項目のところでいろいろ議論しました。そして、おっしゃるように離島のハンディキャップという不利性も当然あるわけですし、そこについては当然交通網も含めて農業とかの産業基盤も含めて従前どおりやらないといけないと思うのですが、ただ、離島にも大きなポテンシャルがあるのではないかという議論が出てきました。これは先ほど説明した海洋政策なんです、海の資源として考えたときに具体的なガス田の話もありますが、とてもおもしろい話を沖縄県振興審議会の中でたまたま沖縄ツーリスト株式会社の東良和代表取締役社長から委員として話があったのですが、彼が言うには、観光客1000万人という話が今飛び交っているけれど、このまま中国が伸びていけば、数年後にはまた何千万人来るかもしれないと言うわけです。逆にとめるみたいな時代が来るかもしれない。そうなったときに、これがまさに時代を読むとか沖縄21世紀ビジョンでないと入れ込むことができないのですが、そういう時代が多分早晚来るだろうと。であれば、那覇空港だけ整備するのではなくて、宮古空港も石垣空港も与那国空港もそういう可能性があるんで、今すぐやるという話ではなくて、検討するようなことも含めてここに盛り込んでいくと。これが、時代に対して的確に対応できる手段なんです。これが、沖縄振興計画と違うところです。ですから、離島については、おっしゃったように厳しいところもあるわけですが、我々が議論した中でも、これからアジアの経済の推移が相当高くなってくると、当然沖縄本島だけでは対応できないことも出てくるし、そういったものをここに盛り込んで、具体的なことは次の展開として、もし二、三年後に仮に1000万人来るということがあれば、当然、早急に離島の空港も拡充しなければいけないということにもなるでしょうし、そこがやはりビジョンのビジョンたる所だと思いますが、離島もポテンシャルがもっとないかということを探るのが大事かと思っております。

○奥平一夫委員 確かに、私もそうだと思います。離島は相当ポテンシャルがあると思っています。ですから、富川参考人が言われたようなことを含めて、やはり離島振興という言葉にずっと縛られてはだめだと思うんです。そういう意味では、もっと離島のポテンシャルというものをどう生かしていくかということ、具体的にやっていくべきだと思うんですが、1点だけ聞かせてください。このインタビューの中で、富川参考人は沖縄県は47都道府県の1つとしてはとらえないで、世界の成長が著しいアジアを見据えた視点で考える必要がある、キーワードは、世界アジアに開かれた特区だというように話しておられますが、もう少し膨らませて富川参考人の特区のお話を聞かせて終わらせていただきます。

○富川盛武参考人 特区という意味は、先ほど申し上げたように、東アジア経済圏ということ、今この政権も標榜しているし、多分世界の潮流からして、EUもそうですし、アメリカも北・中南米とそういう経済圏を構築していくことが出てこれば、当然アジアとしてもそういうことを考えなければいけない。先ほど申し上げたのですが、マクロ的にはASEAN—東南アジア諸国連合と中国・韓国がFTAを、今回も具体化していくというところで、やはりポテンシャルが高まって、ことしの正月の予想でも中国は健在なりという形で8%、9%という数字がある研究所も打っているわけですよ。そういうことを考えたときに、今のある特区は非常に限定的で名護市の特区もキャピタル保険というものを七、八回申請したのですが全部却下されてだめなんです。そういうことではなくて、ある意味で非常に大胆な、先ほど申し上げたように、例えば、医療行為とか弁護士行為とか、そういうものも、この特区でも認めるとかするならば、そこでいろんな発想、ビジネスが来るということです。だけれども、特区と言えども少なくとも現行の制度は、名前は特区ですが非常に限られたものでしかないのではないかという議論なんです。ですから、これを機に東アジア共同体特区とか、本格的に展開するのであれば、多分今までの概念を壊すようなことで特区と書いたのですが、別の言葉があれば別の言葉も使えたのですが、わかりやすいということで使ったのです。言えることは、従前にはないような発想で、以前は行政意思決定プロセスも当然国に要請してという話だったのですが、今政権も変わりましたし、これからは地域から発想して、あるいは、何より時代潮流というかアジアの動きを見ても、先んじて組み込む方法を考えないといけないということになっていますので、沖縄県が挙手をして、ぜひ試験的な特区を走らせていただきたいということで、そう言ったつもりです。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。

(「質疑なし」と呼ぶ者あり)

○当銘勝雄委員長 質疑なしと認めます。

以上で、富川盛武参考人に対する質疑を終結いたします。

この際、委員会を代表して、参考人に一言お礼を申し上げます。

本日はお忙しい中にもかかわらず、長時間にわたり貴重な御説明をいただき心から感謝いたします。

本日拝聴いたしました内容等につきましては、今後の委員会審査に十分生かしてまいりたいと思います。

富川盛武参考人ありがとうございました。

以上で、参考人に対する説明聴取を終結いたします。

休憩いたします。

(休憩中に、参考人退席)

○当銘勝雄委員長 再開いたします。

以上で、本日の予定は終了いたしました。

本日の委員には、これをもって散会いたします。

沖縄県議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

委員長 当 銘 勝 雄